

2011. 1.13 日本経済の再生と改革

晴れやかで華やいだ正月気分がこれほど少ない新年の始まりは、物心がついて以来初めてである。

私は「明日が今日よりも良くなる」ことを期待できた団塊世代で、1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長、世界一の競争力を築いた80年代、バブル崩壊後の「失われた20年」を生きてきたが、こんな晴れがましさを少ない新年は経験したことがない。

主要紙TPPへの加盟を主張

元旦の主要紙を読んでみると、このような閉塞気味の日本の現在に危機を感じた各紙は一斉に開かれた世界経済のなかで強い競争力を構築することに日本の活路を求める社説を掲載している。TPP(環太平洋パートナーシップ)への早期の加盟、消費税の引き上げによる財政と社会保障の再建という二つの政策の柱とこれを実行できる政治的リーダーシップが朝日、毎日、読売、日経新聞によって提唱されている。読売と毎日は中国に対するスタンスを異にするが、外交戦略として日米同盟の強化・深化という3つ目の柱を加えている。産経新聞も1月3日の社説でこれら3つの柱を強く主張している。消費税の引き上げは少子高齢化と低成長のもとで財源を確保する唯一の政策として、すべての産業分野での関税撤廃による自由貿易をめざすTPPへの加入は日本が産業立国として生き残る唯一の選択肢として、提案されている。これらの主要紙の元旦社説がこれほど一致したことはなかった。東京新聞の元旦社説だけが、GDP世界第2位の地位を中国に譲っても日本が国際社会に貢献できる道として、憲法第9条や非核三原則を貴重な外交資産として活かす「国のあり方」を掲げている。主要紙は日本経済の再生ができないのは政治の責任だと主張しているように見える。しかし、これら主要紙の主張は苦勞して自ら練り上げた指針だろうか。経済産業省や財務省の主張の受け売りではないだろうか。リーマンショックで挫折した米国モデルの修正版の尻馬に乗ることだけは是非とも避けたいところだ。

TPP加盟と消費税引き上げ

TPP加盟と消費税引き上げを政治的に早期に決断せよという、経済界と経産省・財務省・主要紙の大合唱は、いくつかの重要なことを言い落としているように思われる。第一に、国際競争力の向上のための産業構造の転換や一部の産業の淘汰には当然ながらコストがともなうが、現在の提案のなかには倒産、失業、廃業、過疎、人口流出、所得喪失などのコストを社会的にいかに分かち合うか、具体的には競争力を増強した巨大企業の利益が中小企業や農業や地方にいかに移転されるか、という視点が希薄である。とくに農業経営に関税を撤廃し自由競争にさらすならば、米国や豪州と比べて小規模で零細な日本の農業分野で生き残るのは高品質のコメや果物・野菜ぐらいで、畜産・乳製品は消滅すると危惧されている。競争力と高福祉を両立させるスウェーデン・モデルが示唆するように、リスクを共有する仕組み作ることによって政治的支持を国民から引き出すことができる。

第二に、競争力のある産業の維持と同時に、地域において産業と雇用を維持する政策が是非とも必要である。EUの格差是正政策が示唆するように、人口500万ぐらいの地域を基盤にして、雇用政策、教育政策、福祉政策、環境政策、国土整備政策は連結されて実施されることで効果を発揮するのである。厚労省、文科省、国交省、環境省はなぜ政策において連携できないのだろうか。

第三に、日本経済を長らく停滞させている大きな要因のひとつは、従来の企業主義的調整様式がうまく機能しなくなったことである。日本の経済は企業単位で構成され、雇用保障、技能訓練、投資、研究開発が大企業単位で行われてきた。しかし、今日のグローバル競争の下では、企業を超えた産業および社会の単位で、

雇用保障と技能訓練のための制度が構築される必要がある。この点では、雇用の柔軟性、手厚い失業手当、継続的職業訓練という3つの制度を組み合わせたデンマークのフレキシキュリティ政策が参考になる。

国民は、経済界、経産省・財務省、マスコミ主要紙によって不問にされている論点を提起し、産業の競争力確保に傾斜している議論を、競争力と雇用・教育・福祉・地域・環境との両立をめざす議論に転換させる必要があると思われる。問われているのは、民主党政権によるTPP加盟や消費税引き上げの政治的決断ではなく、国民の新しい社会合意の形成である。

(若森章孝: 関西大学教授)